

ウィズコロナで加速する サステイナブルな企業経営

第2回 企業行動憲章に関するアンケート調査結果

「Society 5.0 for SDGs」を柱に実施した「経団連企業行動憲章」の全面改定から2年以上が経過し、日本企業のSDGsへの取り組みも理解促進の段階から具体的な実践の段階に入っている。そのような中、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染が拡大し、人々の生活や働き方、企業活動に大きな影響を与えた。

そこで、経団連では、ウィズコロナにおける「企業行動憲章」、特に2017年の改定の柱である「Society 5.0 for SDGs」への取り組みや課題を把握し、会員企業の一層の理解促進、実践に繋げるため、2020年7月から8月に会員を対象にアンケートを実施し、同年10月13日に調査結果を公表した。^(注)

ウィズコロナにおける 企業行動憲章の実践

新型コロナ拡大後に経営理念や方針に関連

して実施したアクションとしては、「経営トップからの社内・グループ内へのメッセージの発信」が実施済みと実施予定の企業を合わせて最も多かった(85%)。発信されたメッセージの内容は、「コロナ禍をチャンスと捉え、変化に対応して、イノベーションを起こし、より持続可能な社会を実現する」という前向きな内容が多く挙げられた。

また、第3条の「情報開示とステークホルダーとの建設的対話」に関して、コロナ禍で投資家から急速に関心が高まっている項目としては、「リスク全般に関する危機管理」、「働き方改革」、「サブライチエーションの持続可能性の確保」などが多く挙げられた(図表1)。企業は、コロナ禍における働き方改革やサブライチエーションの持続可能性の確保を含むリスク全般への対応を迫られていることがうかがえる。

企業行動・SDGs委員長
損害保険ジャパン会長

二宮 雅也
ふたみや まさや



企業行動・SDGs委員長
第一三共常勤顧問

中山 讓治
なかやま じょうじ



審議会副議長
企業行動・SDGs委員長
ソニー会長兼社長

吉田 憲一郎
よした けんいちろう

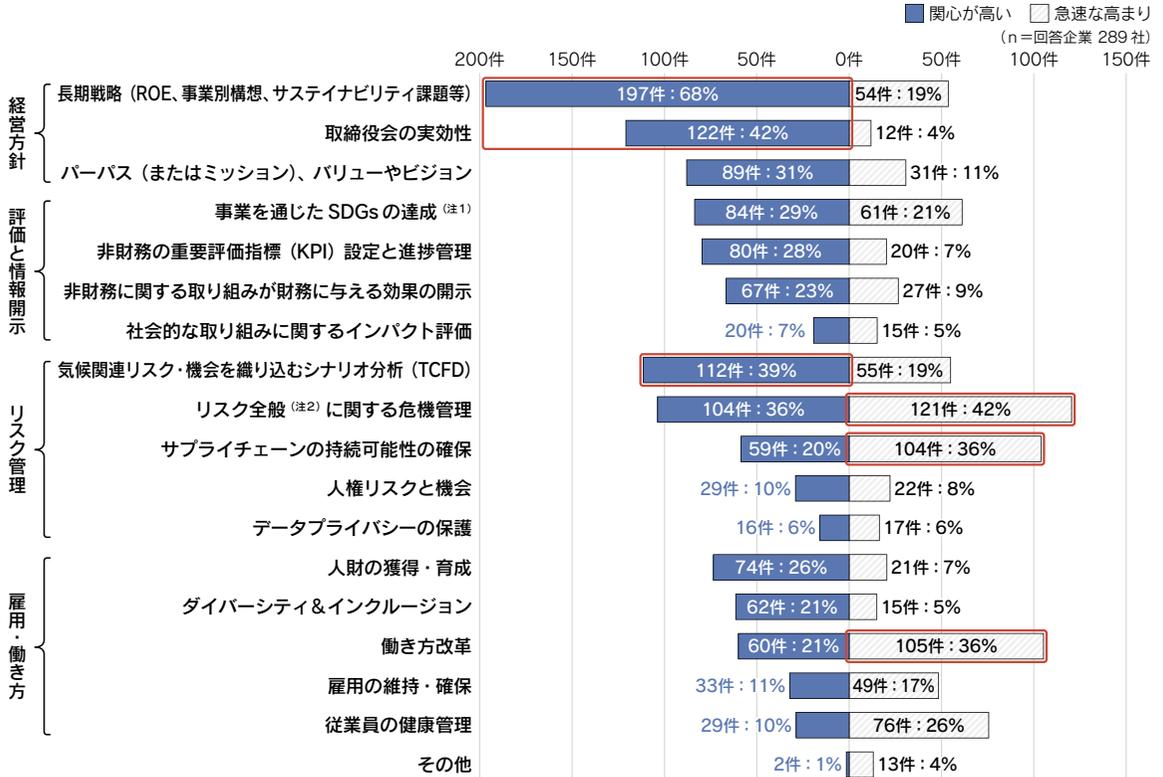


「Society 5.0 for SDGs」 への取り組み

SDGsを活用した取り組みとしては、「事業活動をSDGsの各目標にマッピング」

(注)調査結果は経団連ホームページに掲載
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/098.html>

図表1 投資家からの関心項目



※注1：事業を通じたSDGsの達成には、新型コロナウイルス等の感染症に関連するビジネスも含む。
 ※注2：リスク全般とは、企業行動憲章第9条で提示している、反社会的勢力の行動やテロ、情報セキュリティ、サイバー攻撃、自然災害、感染症予防等、組織的な危機管理を必要とするもの。

が最も多く、次いで「優先課題の決定」となっており、いずれも6割を超えている。2018年度に実施した第1回調査と比較して伸び率が最も高いのは「経営への統合」で4・2倍となっており、企業行動憲章第10条で求めているSDGsの経営への統合が着実に進んでいることが分かる結果となった(図表2)。その他、「Society 5.0 for SDGs」に向けたイノベーション創出のための仕組み・方法について、185

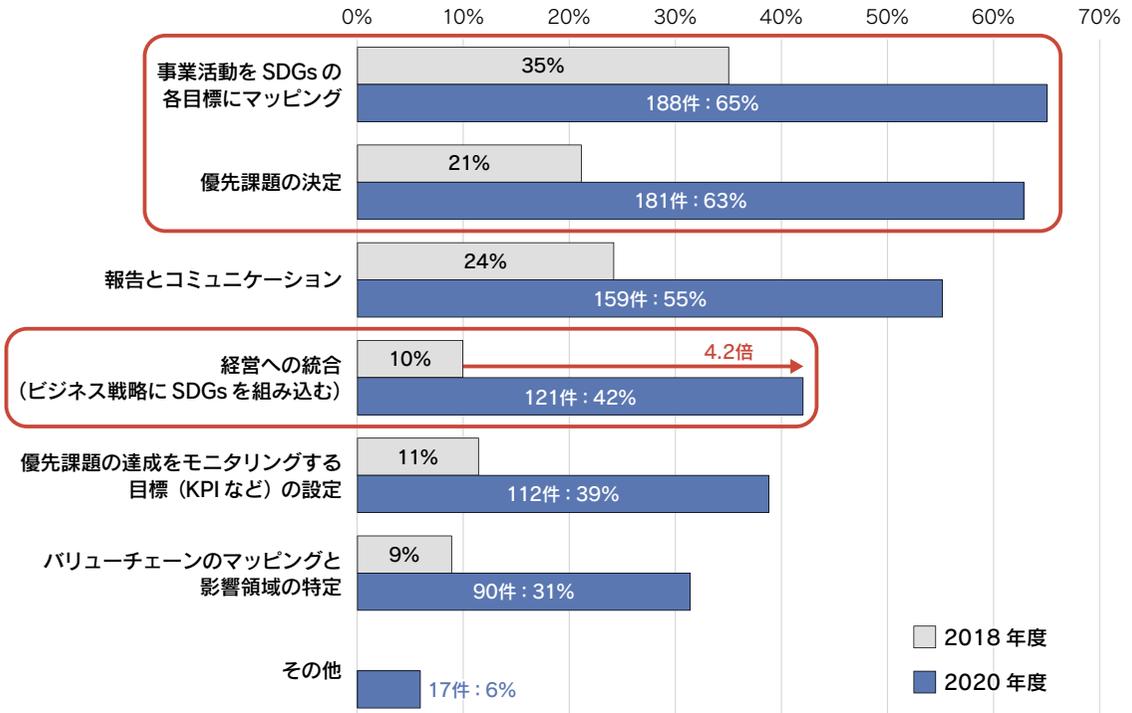
社から347件の事例が挙げられた。社内提案の仕組みとしては、社内ハッカソンの実施、事業アイデアに関する社内サイト構築などが挙げられた。その他、多様な人々や最先端技術と出会い、組織の壁を超えて新しい価値を創造するためのオープンイノベーションラボの設置、イノベーションを牽引する拠点の設立をはじめ、企業が1社では実現出来ないことを、多様な組織との連携により実現しようという価値協創の経営へと多くの企業が舵を切っていることが分かった。

「ビジネスと人権」に関する取り組み

第4条の「人権を尊重する経営」に関しては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則して取り組んでいる企業が36%に留まっており、指導原則の周知・実践ともに課題が残る状況といえる。

日本では、2020年10月16日に政府が「ビジネスと人権」に関する行動計画(NAP)を策定・公表したが、初期にNAPを策定した欧州各国は、既に見直しの時期を迎えており、EU全体として指導原則に基づく人権デューデリジェンスの義務化に向けた検討を開始している。また、新型コロナウイルス感染症拡大後に、投資家の「ビジネスと人権」への関心

図表2 SDGsを活用した取り組み(複数回答)



※構成比は、「項目別回答数/調査結果回答数(289件)」(2018年度:302件)

も急速に高まっている。企業としては、国際競争力の維持・確保の観点からも、人権への取り組みを強化する必要がある。

SDGsへの取り組みの評価

誤をしている様子が見て取れる。企業行動・SDGs委員会では、2020年11月より、調査において収集した事例についてヒアリングを行うとともに、有識者と意見交換し、課題や改善点を探り、会員企業における今後の評価への取り組みに役立つ報告書を作成する予定である。

サステイナブルな資本主義の担い手として

SDGsに貢献する取り組みを企業価値に繋げていくうえで重要な評価への取り組みについては、72社から126件の事例が寄せられた。事例には、各社の中期経営目標に基づくマテリアリティを対象に、SDGsと自社独自の評価指標を用いて進捗を評価し、結果を報告するものが多いが、評価手法が確立されていない中で、各社が試行錯誤

コロナ禍は「ニューノーマル」に基づく経済社会への移行を人類に促している。企業は、資本主義の主要なプレーヤーとして、事業活動を通じて、多様な主体との関わり合いの中から「価値」を協創・提供し、環境問題をはじめとするグローバルな課題の解決に、これまで以上に積極的に取り組み、資本主義をサステイナブルなものにしていく責務がある。アンケート結果からは、多くの企業がその責務を担う準備が出来つつあることが推察される。

経団連としても、引き続き、多様なステークホルダーを巻き込んだ企業の取り組みを促進し、SDGsの達成と持続的な経済成長を目指していく。